

党中小企業活性化対策本部

(事務局長 浜田昌良)

原油高騰対策、金融対策に全力

原油対策を拡充

2月8日、東京都内で日本商工会議所(日商)会頭である岡村正・日本商工連盟会長へ、政府系金融の返済繰り延べ等を盛り込んだ「中小企業応援ブック」を贈呈し、原油対策の拡充について意見を交わしました。

金融対策に全力

5月14日、全国商工会連合会(清家孝会長)の役員のみなさんとの懇談会で「政府系金融の返済繰り延べを受けると、追加の貸付を受けられない。」との声が出たことを受け、政府に対して、そのようなことがないよう政府に徹底を要請しました。



岡村日本商工連盟会長に「中小企業応援ブック」を手渡す(2月8日/都内)



全国商工会連合会清家会長と懇談(5月14日/都内)

ミャンマー災害、四川大地震

被災者を支援

5月9日、NPO法人「ジャパン・プラットフォーム」(長代表理事)を訪れ、ミャンマーのサイクロン災害に対するJPFの活躍に期待を寄せ、公明党からの義援金を手渡しました。



ジャパン・プラットフォームに義援金を手渡す(5月9日/ジャパン・プラットフォーム)

真心の救援募金

5月18日、「中国四川省大地震を救援する市民の会」(前田真行代表)とJR川崎駅前で、被災者を救援するための街頭募金活動を実施。浜田は「一日も早く救出・復興の支援のため、皆さんの真心のご協力をお願いします」と通行中の人たちに募金への協力を呼びかけました。



JR川崎駅まで募金協力を呼びかける(5月18日)

国会見学会

3月13日、横浜市磯子支部、6月26日、港北区新吉田東町会主催の国会見学会がおこなわれ、参議院会館で国政報告をしました。



3月13日 磯子支部



6月26日、横浜市港北区新吉田東町会(小林辰夫会長)のみなさんと

思い、やる、人。

浜田まさよし通信



NO.10

発行日:2008年8月1日 発行/公明党参議院比例区第8総支部



クラスター弾 禁止条約制定へ

公明の強い要請で首相決断

子どもをはじめ民間人への不発弾による被害が深刻なクラスター弾。この兵器を事実上、全面禁止する条約案が5月30日、アイルランドの首都ダブリンで開かれた国際会議において、日本を含む参加11カ国などの全会一致で採択されました。

日本政府は当初、条約案への同意には慎重な姿勢でした。これに対し、浜田昌良(外交部会長)参

院議員は、浜四津敏子代表代行、山口那津男外交安保調査会長らと23日、

福田康夫首相に直接会い、クラスター弾の非人道性を訴え、日本が禁止へ踏み切るよう決断を求めました。福田首相は「任せていただきたい」と踏み込んで対応する考えを初めて明らかにし、その後、日本政府は首相の指示で一転して条約案への同意を決めました。

平和の党 公明党の存在感が発揮できました。この度の決断に、慶應義塾大学の小林良彰教授より公明党へ評価する声が寄せられました。

【クラスター弾】

米軍が開発した兵器で、1発の親爆弾から複数の子爆弾が飛散し、無差別に人々を殺傷します。アフガン戦争、イラク戦争をはじめ、湾岸戦争やコンボ空爆、ベトナム戦争でも大量に使われました。

浜田まさよし Profile

●昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ●横浜市大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業 ●旧通商産業省(現在の経済産業省)に入省 ●在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術の産業化など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に辞職 ●平成16年7月、参議院議員選挙初当選 前外務大臣政務官 <公明党>外交部会 部会長、安全保障部会副部会長、特殊法人等改革委員会 事務局長、中小企業活性化対策本部 事務局長



訪問13カ国

「人間の安全保障」を強化

第4回アフリカ開発会議(横浜市)開催 TICAD IV



第4回アフリカ開発会議が横浜市内で5月28日より3日間にわたり開催。アフリカ52カ国が参加し、40カ国以上は首脳級が出席して、アフリカの発展、成長に向け、議論が行われ、浜田は、太田代表とともに積極的に意見交換を行いました。この成果として、2008年「経済財政改革の基本方針」(骨太の方針)に、「人間の安全保障を含め(中略)、平和構築分野に人材育成する。」「アフリカ向け、政府開発援助の倍増」等を盛り込みました。

シエラレオネ



ウリ外務事務次官

セネガル



ワット大統領

ベナン



ギュスターブ・アサー議長

「一国一校運動」の横浜市立白根小学校にて

ルワンダ



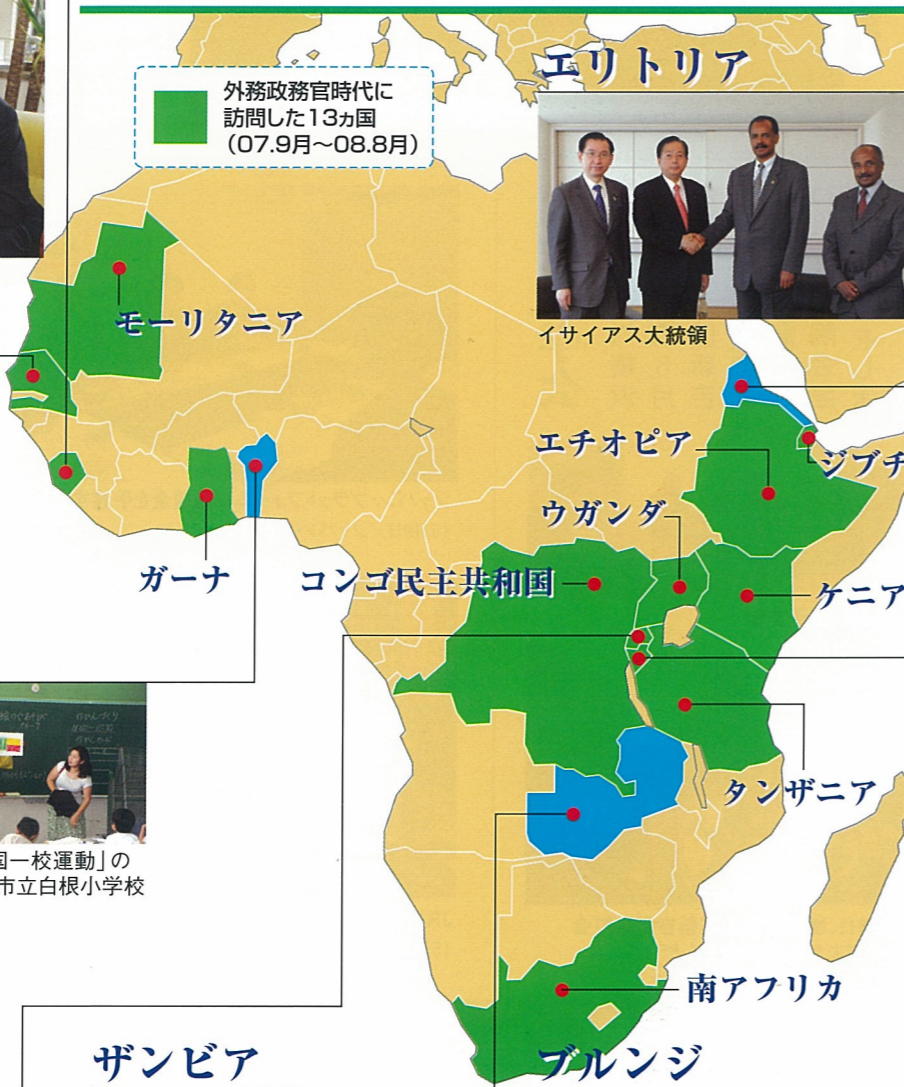
カガメ大統領

ザンビア



シマシク駐日大使

各国首脳と会談



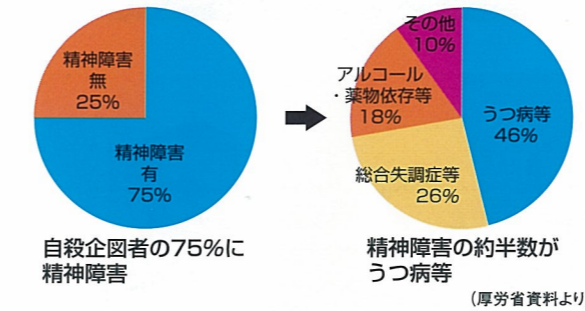
イサイアス大統領



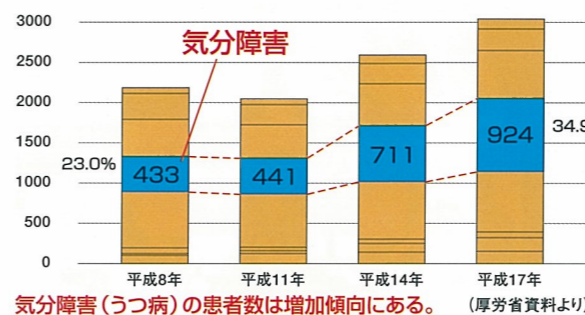
ソントィセゼラナ第二副大統領



自殺の背景としての精神疾患



精神疾患総患者数の年次推移



近年行われた国内調査では、国民の15人に1人がうつ病を経験する可能性があり、その4分の3は治療を受けていない一方、自殺の最大の背景となっている結果が報告され、うつ病が「国民病」になっているとともに、その対応が十分ではないことが明らかになっています。

浜田昌良は5月26日、慢性のうつ病治療として全国に先駆けて認知行動療法を



沖縄県立総合精神保健センター(5月26日)

うつ病対策の拡充

うつ対策ワーキングチーム・沖縄・東京視察(浜田昌良 事務局長)

「ストップ結核ジャパン」

ファイリピン・マニラ
ザンビア・ルサカ 視察より



小児結核の少女宅訪問(マニラ)



エイズ・結核二重感染者へのお見舞い(ルサカ)

浜田昌良(ストップ結核パートナーシップ推進議員連盟事務局長)は5月14日、15日にマニラのスラム街における結核感染のプロジエクト及び、7月14日、15日にルサカのエイズ・結核二重感染プロジェクトの実施状況を視察し、患者の方々より話を伺いました。また、日本によるこの事業が世界基金の下で行いうるよう現地保健省などと意見交換を行いました。

日本政府は、これまで世界基金に対し総額約8億5000万ドルを拠出し、本年のアフリカ開発会議(TICAD IV)及び、G8サミットで再確認されたストップ結核世界計画(2015年に結核死亡者を半減)を受けて政府は、5億6000万ドルの追加拠出を表明しました。



高村外務大臣
外務省、厚労省、WHO、結核予防会そしてストップ結核パートナーシップの五者が連携し、アフリカ支援や国際協力を推進していきたい。7月開催予定の「国際結核シンポジウム」で結核対策についてアクションプランを発表したい。

浜田
結核対策のため、日本は世界に対してどのような貢献策に取り組む方針なのか

ODA特別委員会
6月6日質疑より
(要旨)